

所 属	教育委員会 特別支援教育課		
担当(係)名	特別支援教育担当	内線	3553

新 特別支援学校における就職支援の強化

1 事業費 26,000 (0 → 26,000)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 26,000 備品購入費 24,000

2 背景・現状

特別支援学校高等部卒業生の就職率は、平成20年度34%であり、経済状況も影響し臨時的雇用が約半数を占めている。

また、企業の障がい者雇用に関する理解は広がりつつあるものの、知的障がい特別支援学校への求人は少ないなど雇用状況は厳しい状況であるため、国の補正予算を活用し就職支援を強化する。

3 事業目的

新たな職種(ニーズ)に対応した作業学習の開発・導入のための備品整備を行い、職業教育を充実させ、「子どもかがやきプラン」の基本方針である地域に貢献するための人材を育成するとともに、「岐阜県長期構想」目標である特別支援学校高等部卒業生の就職率50%を目指す。

4 事業概要

子ども自立支援トータルサポート事業を推進するため、就労現場で実際に使用する機械などの備品を整備し、地元企業と連携した職業教育を進める環境を整える。

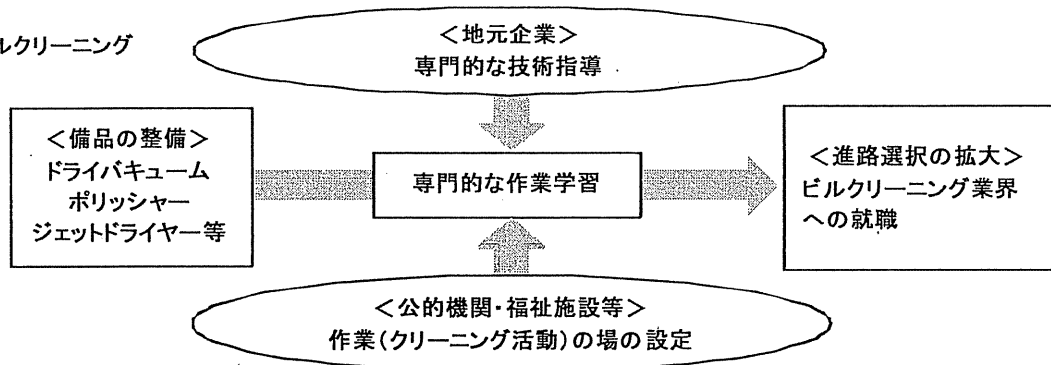
・対象：知的障がい特別支援学校高等部（9校）

大垣、海津、揖斐、中濃、郡上、東濃、恵那、飛騨、下呂分校

※岐阜本巢はH21当初予算計上済み(バイオ：わさび等苗作り)

・業種：ビルクリーニング、クリーニング、農園芸(花・野菜の栽培)、バイオ等

(例)ビルクリーニング



(款)10教育費 (項)6特別支援教育費 (目)(2)特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費
地域に貢献・働く力育成事業費